



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 アサガミ株式会社

上場取引所 東京 2 部

コード番号 9311

URL <http://www.asagami.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 健一

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長

(氏名) 野口 俊夫

TEL (03)4288-3000

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	20,338	3.7	1,498	0.6	1,209	2.9	297	△41.7
18年9月中間期	19,608	6.4	1,489	△4.1	1,175	14.8	509	△44.5
19年3月期	40,134	—	2,878	—	2,311	—	1,061	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	20	99	—	—
18年9月中間期	35	97	—	—
19年3月期	74	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	63,262	—	9,962	—	15.7	699	11	
18年9月中間期	59,004	—	9,802	—	16.5	688	66	
19年3月期	58,062	—	10,174	—	17.4	714	13	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,900百万円 18年9月中間期 9,754百万円 19年3月期 10,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,526	—	△2,796	—	1,409	—	3,228	—
18年9月中間期	1,213	—	△496	—	△1,263	—	3,481	—
19年3月期	2,287	—	△1,051	—	△2,174	—	3,089	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円	銭	円
20年3月期	—	8 00	8 00
20年3月期(予想)	—	8 00	8 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	48,816	21.6	3,549	23.3	2,855	23.5	1,151	8.4	81	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社マイプリント） 除外 1社（社名 株式会社いんさつどっとねっと）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,180,000株 18年9月中間期 14,180,000株 19年3月期 14,180,000株
 ②期末自己株式数 19年9月中間期 17,747株 18年9月中間期 15,585株 19年3月期 16,085株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,967	4.9	1,001	2.1	756	4.7	66	△79.4
18年9月中間期	15,217	7.2	980	△18.8	721	△3.4	323	△58.2
19年3月期	31,193	—	1,979	—	1,513	—	675	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	70
18年9月中間期	22	84
19年3月期	47	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	54,953		8,888		16.2	627	59	
18年9月中間期	53,764		9,173		17.1	647	62	
19年3月期	52,978		9,328		17.6	658	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,888百万円 18年9月中間期 9,173百万円 19年3月期 9,328百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	31,958	2.5	2,018	2.0	1,446	△4.4	410	△39.2	28	96

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資が増加を続けているほか、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに拡大を続けておりますが、引き続きさらなる原油価格の高騰に加え米国金融のサブプライムローン問題発生にともなう米国経済の減速および改正建築基準法にともなう許可の遅延など、先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き、「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減ならびに資産効率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、物流事業と販売事業の売上増が大きく寄与し営業収益は20,338百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,498百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1,209百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

中間純利益は、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更し過年度発生額741百万円を特別損失に、通増定期保険解約益397百万円を特別利益に計上したことで297百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりとなりました。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましてはお台場地区において顧客側の物流再編にともなう庫内業務の縮小や作業料金の改定などにより、営業収益1,491百万円（前年同期比1.3%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械などの輸出とパーツセンター稼働による取り扱いが増加したことにより、営業収益3,527百万円（前年同期比8.3%増）となりました。運輸部門につきましては、岡山地区における新規作業の開始や船橋地区において建設機械の輸送業務の増加、埼玉地区において料金単価の見直しなどにより、営業収益6,164百万円（前年同期比4.5%増）となりました。3PL部門につきましては、小松地区における郵政民営化関連工事にともなう輸送の増加により、営業収益921百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

物流事業全体の営業収益は12,104百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は1,162百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、保守管理業務の一部において撤退などがあったものの、賃貸物件において費用削減により、営業収益は2,341百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は911百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、印刷部数の減少や料金改定などにより、営業収益は4,366百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は447百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

④販売事業

当事業につきましては、戸建向けの遮音材の納材料が増加したことと、マンション向けフローリング等の販売が大幅に伸びたため、営業収益は2,082百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は53百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

⑤その他事業

当事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事関係の受注が減少したことにより、営業収益は182百万円（前年同期比49.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

（通期の見通し）

今後の経済は、引き続き回復基調が続く可能性が高いと予想されているものの、個人消費の伸び悩みや原油および原材料価格のさらなる高騰、米国サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは依然不透明で推移するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは物流事業や販売事業が引き続き好調に推移しており、今年9月に子会社㈱マイブリントの全株式を取得した印刷事業が大きく影響し、営業収益は48,816百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は3,549百万円（前年同期比23.3%増）経常利益は2,855百万円（前年同期比23.5%増）、当期純利益は1,151百万円（前年同期比8.4%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、3,228百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,526百万円（前年同期比313百万円増）となりました。これは前中間連結会計期間と比べ売上債権の減少や法人税の支払の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,796百万円（前年同期比2,300百万円減）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出により減少したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,409百万円（前年同期比2,672百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による減少や長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	16.5	17.4	15.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	14.6	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.6	14.1	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	3.7	3.4	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行うことを基本としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

なお、上記の方針に基づき、当期（平成20年3月期）の配当は前期と同額の一株あたり8円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における新聞市場等、その他事業における戸建て・マンション建設市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しております。

が、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計(平成17年4月1日以降に開始する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準)の適用が義務化されたことにより、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦情報システムのセキュリティ

当社グループは、コンピュータシステムのバックアップ、不正侵入の防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧顧客等の情報管理

当社グループは、個人情報保護規定を策定し、顧客等の情報管理の徹底を図っておりますが、情報の外部漏洩およびデータ喪失等の事態が生じ、当社グループの社会的信用の低下を招いた場合、また損害賠償請求を受けた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業を営んでおります。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 株エアロ航空、浅上重機作業(株)

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)

④3PL部門(サードパーティーロジスティクス)

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 株オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

従来その他事業に含めておりました販売事業は営業収益に占める販売事業の重要性が増したため前連結会計年度より新たに区分しております。当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

【主な関係会社】 なし

(その他事業)

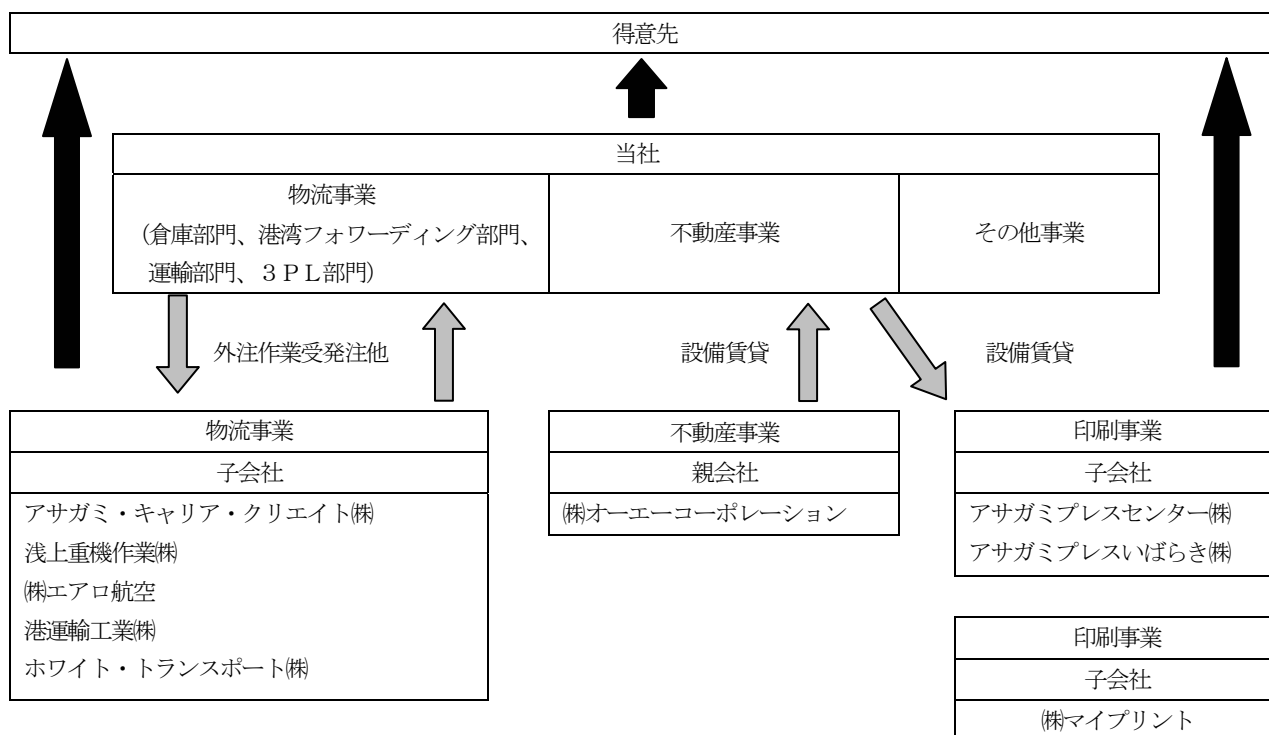
当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

【主な関係会社】 なし

事業区分は、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)は、平成 19 年 7 月 1 日付で(株)エイ・ディー・エスから社名変更しております。

(3) 関係会社の状況

当中間連結会計期間より新たに子会社となったのは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)の割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)マイプリント	東京都多摩市	100	印刷事業	100	—	—

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは、「あらゆる製造業、小売業のバリューチェーン完成に貢献する」ことを企業理念としております。その実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

①顧客第一

・多様化する顧客の要望に対応できる機能を充足いたします。

②企業規模の拡大

・経営環境の変化に耐えうる事業規模を実現するために、新規顧客の開拓を推進してまいります。

③高収益体制の確立

・各事業、部門における売上管理およびコスト管理の徹底を図るとともに財務体質の強化を図ってまいります。

これら経営方針に沿って鋭意努力し経営理念の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期の目標とする連結経営指標は以下のとおりであります。

・売上高	48,816	百万円
・総資産利益率 (ROA)	3.9	%
・自己資本利益率 (ROE)	11.1	%

今後も自己資本の効率的な運用および期間業績の向上を目指し、目標の達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

①顧客第一

多様化する顧客の要望を実現するとともに、部分最適ではなくサプライチェーン全体でのコストを削減すると同時にスループット（製品を製造・販売しキャッシュを生み出す能力）を向上させ、顧客利益の最大化を目指します。そのために、陸海空各輸送モードにまたがる一貫物流を提供することはもとより、在庫の持ち方・運び方の提案、庫内作業の提供を含めた総合物流サービスを提供する3PL事業を強化してまいります。中期的には当社の得意とする企業向け物流に加え、個人向け業態への物流サービス強化を目指してまいります。

②企業規模の拡大

既存事業において継続的に強化を進めると同時に、新規顧客の開拓による企業規模の拡大を目指します。

各事業別に見ますと物流事業においては、今後の成長が見込める産業を中心に3PL事業の強化に努めます。不動産事業においては、名古屋地区等における遊休地の開発計画を推進するとともに、転貸（サブリース）等を含む不動産開発を推進してまいります。今後は、顧客の海外からの部品調達を現地から国内まで一貫対応する体制構築のため海外進出を検討いたします。

③高収益体制の確立

半年毎に予算と実績のずれを検証・修正してゆくローリング式予算管理に加え、各支店・部の中期的な行動計画とその実行を一元管理し中期的な収支と事業効率の向上を目指す体制を構築いたしました。財務面におきましては、従来に引き続き不採算部門からの撤退と有利子負債を圧縮し健全化に努めます。

実作業におきましては、昨今の原油価格高騰と法令遵守および環境意識の高まりを鑑み、自車全車両へのデジタルタコグラフの導入をいたしました。これにより従来にも増した安全運行と燃費の向上を実現いたしました。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、一方で依然高値で推移している原油価格の動向が内外に与える影響や米国経済の今後の見通しなど世界経済の動向にも留意する必要性があり、景気はなお予断を許さない状況にあります。

物流業界では顧客からの更なる物流合理化の要求に対応できる体制の構築が急務であり、また不動産業界においては首都圏の一部では地価も上昇傾向にあるものの、価額競争が激化するなど一層厳しい経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループはこのような状況を「適者生存」の過程、本当に必要とされるサービスと企業が厳しく選択されているプロセスであると据え、日々変化する経営環境に対応すべく会社組織および管理体制の変更、社員の意識改革に努めてまいりました。着実に課題を解決し成果をあげつつありますが、経営理念の実現には次のような課題があると認識しております。

①「顧客第一主義」の実現に伴う課題

顧客の物流ネットワークや荷物の動きの理解を深め、提案レベルの底上げを行うことが急務であります。そのために、社内人材の育成、社外人材の採用、関係他社との戦略的提携を深める必要があります。また、様々な顧客の要望への迅速な対応を可能にするため、情報システムを始めとする”アサガミとしての標準的ソリューション”の開発も同時に進める必要があります。

②「企業規模の拡大」の実現に伴う課題

新規顧客の開拓を行うにあたり、ソリューション提案力を高めるため提供ソリューション領域を絞り知識と経験を蓄積してゆくとともに、その実行力についても一層の向上に努め標準化してゆくことが急務であります。

③高収益体制の確立

営業活動の管理および支援については、早急に当社に適した体制を構築してゆく必要があります。また、当社グループ各企業の収益構造および財務体質改善を進める必要があります。本年9月に経営権を取得いたしました株式会社マイプリントにつきましては、早期に当社グループとしてのシナジー効果を発揮させることが必要です。

④内部管理体制の強化に伴う課題

法令の改正および市場の要請等により、公開企業における内部統制の充実が求められており、当社グループにおいても、これらの要件を満たすべくコンプライアンス規定を定めるとともに、コンプライアンスホットラインの運用を開始いたしました。今後は内部統制の充実を図り、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の実現を目指します。

⑤その他の課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。また、品質向上および環境保全への組織的取組の強化のために、ISO認証およびグリーン経営認証の取得準備を進めております。株主価値の最大化のためには、情報開示の迅速化および情報開示体制の一層の強化が必要であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	11,288	19.1	13,682	21.6	11,182	19.3
現金及び預金	3,482		3,230		3,090	
受取手形及び営業未収金	6,446		8,060		6,947	
たな卸資産	338		955		106	
前渡金	—		0		—	
繰延税金資産	226		518		213	
その他	845		967		884	
貸倒引当金	△ 50		△ 50		△ 60	
固 定 資 産	47,612	80.7	49,506	78.3	46,791	80.6
有形固定資産	39,019	66.1	39,588	62.6	38,732	66.7
建物及び構築物	16,643		16,226		16,221	
機械装置及び運搬具	1,683		1,637		1,681	
土地	19,834		20,643		19,840	
その他	857		1,080		988	
無形固定資産	1,252	2.1	3,275	5.2	1,232	2.1
のれん	—		2,011		—	
借地権	1,147		1,147		1,147	
その他	104		116		84	
投資その他の資産	7,341	12.5	6,643	10.5	6,826	11.8
投資有価証券	4,490		3,692		4,212	
長期貸付金	1,453		1,382		1,419	
繰延税金資産	152		334		160	
その他	1,259		1,568		1,217	
貸倒引当金	△ 15		△334		△184	
繰延資産	102	0.2	73	0.1	88	0.1
開業費	102		73		88	
資 産 合 計	59,004	100.0	63,262	100.0	58,062	100.0

(単位:百万円未満切捨、%)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	18,317	31.0	19,645	31.1	16,919	29.2
支払手形及び営業未払金	5,651		6,103		5,694	
短期借入金	8,813		8,948		7,691	
1年以内償還予定社債	814		844		804	
未払法人税等	550		819		468	
従業員賞与引当金	393		458		359	
その他	2,093		2,469		1,901	
固定負債	30,884	52.4	33,655	53.2	30,968	53.3
社債	3,333		2,488		2,911	
長期借入金	20,159		23,214		20,803	
再評価に係る繰延税金負債	3,174		3,174		3,174	
繰延税金負債	967		353		851	
退職給付引当金	879		1,317		848	
役員退職慰労引当金	—		780		—	
長期預り金	2,212		2,140		2,200	
その他	158		185		179	
負債合計	49,202	83.4	53,300	84.3	47,888	82.5
(純資産の部)						
株主資本	3,457	5.9	4,192	6.6	4,009	6.9
資本金	2,189	3.7	2,189	3.5	2,189	3.8
資本剰余金	32	0.1	32	0.0	32	0.0
利益剰余金	1,240	2.1	1,976	3.1	1,792	3.1
自己株式	△ 5	△0.0	△ 6	△ 0.0	△ 5	△0.0
評価・換算差額等	6,297	10.6	5,708	9.0	6,105	10.5
その他有価証券評価差額金	1,670	2.8	1,081	1.7	1,478	2.5
土地再評価差額金	4,627	7.8	4,627	7.3	4,627	8.0
少数株主持分	47	0.1	61	0.1	59	0.1
純資産合計	9,802	16.6	9,962	15.7	10,174	17.5
負債純資産合計	59,004	100.0	63,262	100.0	58,062	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	19,608	100.0	20,338	100.0	40,134	100.0
営 業 費 用	16,679	85.1	17,271	84.9	34,055	84.8
営 業 総 利 益	2,928	14.9	3,067	15.1	6,079	15.2
一 般 管 理 費	1,439	7.3	1,568	7.7	3,200	8.0
営 業 利 益	1,489	7.6	1,498	7.4	2,878	7.2
営 業 外 収 益	93	0.5	98	0.5	228	0.6
受 取 利 息	20		18		39	
受 取 配 当 金	32		34		56	
そ の 他	40		46		132	
営 業 外 費 用	406	2.1	388	1.9	795	2.0
支 払 利 息	351		323		679	
社 債 利 息	6		15		19	
開 業 費 償 却	14		14		29	
そ の 他	34		34		66	
経 常 利 益	1,175	6.0	1,209	6.0	2,311	5.8
特 別 利 益	16	0.1	426	2.1	13	0.0
固 定 資 産 売 却 益	0		0		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1		0	
通 増 定 期 保 険 解 約 益	—		397		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	15		27		11	
特 別 損 失	171	0.9	825	4.1	410	1.0
固 定 資 産 売 却 損	3		0		4	
固 定 資 産 除 却 損	157		54		221	
役 員 退 職 慰 労 金	3		4		3	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		741		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		1		5	
そ の 他 の 投 資 評 価 損	—		10		0	
減 損 損 失	—		12		—	
貸 倒 損 失	1		1		6	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		—		168	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,020	5.2	810	4.0	1,914	4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	537	2.7	792	3.9	846	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 37	△0.2	△282	△1.4	△ 15	△0.0
少 数 株 主 利 益	10	0.1	1	0.0	21	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	509	2.6	297	1.5	1,061	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△ 5	3,032
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 84		△ 84
中間純利益			509		509
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	424	△ 0	424
平成18年9月30日残高	2,189	32	1,240	△ 5	3,457

(単位:百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 84
中間純利益			—		509
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 931		△ 931	10	△ 920
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 931	—	△ 931	10	△ 496
平成18年9月30日残高	1,670	4,627	6,297	47	9,802

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△ 5	4,009
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 113		△ 113
中間純利益			297		297
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	184	△ 0	183
平成19年9月30日残高	2,189	32	1,976	△ 6	4,192

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 113
中間純利益			—		297
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 396		△ 396	1	△ 395
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 396	—	△ 396	1	△ 212
平成19年9月30日残高	1,081	4,627	5,708	61	9,962

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,189	32	816	△ 5	3,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 84		△ 84
当期純利益			1,061		1,061
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976	△ 0	976
平成19年3月31日残高	2,189	32	1,792	△ 5	4,009

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 84
当期純利益			—		1,061
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 1,122		△ 1,122	21	△ 1,101
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,122	—	△ 1,122	21	△ 124
平成19年3月31日残高	1,478	4,627	6,105	59	10,174

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,020	810	1,914
減価償却費	857	822	1,745
償却費	14	14	29
減損損失	—	12	—
のれん償却額	0	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△23	167
貸倒損失	1	1	6
従業員賞与引当金の増減額(△は減少)	25	18	△9
退職給付引当金の増加額	94	12	63
役員退職慰労引当金の増加額	—	769	—
受取利息及び受取配当金	△52	△52	△96
支払利息	357	338	699
為替差損益	△0	0	△0
固定資産売却益	△0	△0	△2
投資有価証券売却益	△0	△1	△0
逡増定期保険解約益	—	△397	—
固定資産除却・売却損	151	54	226
投資有価証券評価損	5	1	5
その他投資評価損	—	10	0
売上債権の増減額(△は増加)	△155	246	△810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△293	166
仕入債務の増減額(△は減少)	102	△124	219
未払消費税等増減額(△は減少)	△171	120	△253
未収入金の減少額	21	7	13
その他	△0	△63	△122
小 計	2,195	2,285	3,963
利息及び配当金の受取額	53	54	97
利息の支払額	△327	△358	△673
法人税等の支払額	△708	△454	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	1,526	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1	—	△1
定期預金の払戻による収入	9	—	9

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
逡増定期保険の解約による収入	—	397	—
有形固定資産の取得による支出	△419	△588	△960
有形固定資産の売却による収入	3	1	8
有形固定資産の処分による支出	—	△26	△33
無形固定資産の取得による支出	△1	△8	△6
投資有価証券の取得による支出	△3	△103	△5
投資有価証券の売却による収入	1	0	1
新規連結子会社の取得による支出	—	△2,395	—
敷金及び保証金の差入れによる支出	△8	△60	△9
敷金及び保証金の返還による収入	0	2	0
会員権の取得による支出	△2	—	△2
貸付による支出	△3	—	△27
貸付金の回収による収入	43	44	102
受入敷金及び保証金の返還による支出	△117	△72	△141
受入敷金及び保証金の預りによる収入	3	13	15
そ の 他	△0	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△2,796	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(△は減少)	△820	70	△1,320
長期借入による収入	4,644	5,780	9,194
長期借入金の返済による支出	△5,069	△3,943	△9,598
社債の発行による収入	500	—	500
社債の償還による支出	△432	△382	△864
自己株式取得による支出	△0	△0	△0
配当金の支払額	△84	△113	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	1,409	△2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545	139	△937
現金及び現金同等物の期首残高	4,026	3,089	4,026
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,481	3,228	3,089

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、アサガミプレスセンター(株)、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、アサガミ・キャリア・クリエイト(株)、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、アサガミプレスセンター(株)、(株)マイプリント、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>なお、(株)マイプリントにつきましては、当中間連結会計期間より連結子会社になりました。ただし、当中間期末において新たに取得しましたので当中間連結決算においては中間連結貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)いんさつどっとねっと 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 浅上重機作業(株)、(株)エイ・ディー・エス、(株)エアロ航空、港運輸工業(株)、アサガミプレスセンター(株)、ホワイト・トランスポート(株)、アサガミプレスいばらき(株)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 左のとおりであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 左のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 重要なたな卸資産については主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 左のとおりであります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 左のとおりであります。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物、構築物については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 その他の資産については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p>	<p>②無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>③長期前払費用 左のとおりであります。</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>②社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 左のとおりであります。</p> <p>②社債発行費等 左のとおりであります。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 繰延資産の処理方法につきましては、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。</p> <p>①開業費 左のとおりであります。</p> <p>②社債発行費 左のとおりであります。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。	(5) 重要なリース取引の処理方法 左のとおりであります。
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として取引開始時に特定処理の要件を満たす金利スワップがあるか評価しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 左のとおりであります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ③ヘッジ方針 左のとおりであります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計方法 左のとおりであります。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ③ヘッジ方針 左のとおりであります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動にについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,754百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益及び経常利益が6百万円、税金等調整前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が27百万円、税金等調整前中間純利益が769百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,114百万円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))による減価償却制度の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が24百万円、営業利益及び経常利益が26百万円、税金等調整前中間純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,276百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,146百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,916百万円</p>
<p>2. 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 14,273百万円 機械及び装置 471百万円 土地 16,722百万円 投資有価証券 1,611百万円</p> <hr/> <p>合計 33,078百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 8,813百万円 長期借入金 20,159百万円</p> <hr/> <p>合計 28,973百万円</p>	<p>2. 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 13,782百万円 機械及び装置 353百万円 土地 17,370百万円 投資有価証券 1,186百万円</p> <hr/> <p>合計 32,692百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,567百万円 長期借入金 22,680百万円</p> <hr/> <p>合計 30,248百万円</p>	<p>2. 担保資産 担保に供している資産</p> <p>建物 13,862百万円 機械及び装置 471百万円 土地 16,726百万円 投資有価証券 1,439百万円</p> <hr/> <p>合計 32,500百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,185百万円 長期借入金 20,178百万円</p> <hr/> <p>合計 27,364百万円</p>
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>(株)エーコーポレーション 997百万円</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>(株)エーコーポレーション 966百万円</p> <p>当社は、広島地区の建物賃貸借契約に関して、小田億株式会社に賃貸している設備について、同社より、平成18年5月1日以降の賃料について月額28百万円を24百万円に減額するように求めた訴訟を提起されています。</p> <p>なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>(株)エーコーポレーション 982百万円</p>
<p>4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券512百万円が含まれております。</p>	<p>4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券355百万円が含まれております。</p>	<p>4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487百万円が含まれております。</p>
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 68百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 70百万円 支払手形 0百万円</p>	<p>5 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 90百万円 支払手形 3百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一般管理費の主なもの	一般管理費の主なもの	一般管理費のなもの
役員報酬 203百万円	役員報酬 214百万円	役員報酬 410百万円
給与・手当 387百万円	給与・手当 393百万円	給与・手当 782百万円
賞与及び賞与引当金 106百万円	賞与及び賞与引当金 102百万円	賞与及び賞与引当金 203百万円
繰入額	繰入額	繰入額
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 34百万円	退職給付費用 65百万円
	役員退職慰労引当金 27百万円	
	繰入額	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000
自己株式				
普通株式	15,085	500	—	15,585

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000
自己株式				
普通株式	16,085	1,662	—	17,747

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	113	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,180,000	—	—	14,180,000
自己株式				
普通株式	15,085	1,000	—	16,085

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	84	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 3,482百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,481百万円</u>	現金及び預金勘定 3,230百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 Δ 1百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,228百万円</u>	現金及び預金勘定 3,090百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>3,089百万円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社とな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)マイプリントを 連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳並びに株式の取得価額と取得の ための支出(純額)との関係は次のとおり であります。	
	流動資産 2,865百万円 固定資産 1,945百万円 のれん 1,614百万円 流動負債 Δ 2,344百万円 固定負債 Δ 1,080百万円 <hr/> 新規連結子会社 株式の取得価額 3,000百万円 新規連結子会社の 現金及び現金同等 物 Δ 604百万円 <hr/> 差引： 新規連結子会社の 取得による支出 <u>2,395百万円</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,544	1,641	4,475	1,946	19,608	—	19,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	736	—	—	743	(743)	—
計	11,551	2,378	4,475	1,946	20,352	(743)	19,608
営業費用	10,466	1,553	3,993	1,883	17,896	221	18,118
営業利益	1,084	824	482	63	2,455	(965)	1,489

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) その他事業 … 建築工事、物品販売、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 970 百万円

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	12,098	1,607	4,366	2,082	182	20,338	—	20,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5	734	0	—	—	740	(740)	—
計	12,104	2,341	4,366	2,082	182	21,078	(740)	20,338
営業費用	10,942	1,429	3,919	2,029	178	18,499	340	18,840
営業利益	1,162	911	447	53	4	2,579	(1,080)	1,498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) 販売事業 … 物品販売
- (5) その他事業 … 建築工事、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,085 百万円

4. 会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が 6 百万円、不動産事業が 0 百万円、印刷事業が 0 百万円、その他事業が 0 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労金を内規に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、印刷事業が 4 百万円、消去又は全社が 23 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【追加情報】

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、物流事業が 19 百万円、不動産事業が 2 百万円、印刷事業が 2 百万円、その他事業が 0 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 前連結会計期間まで「その他事業」に含めていた販売事業の物品販売は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「販売事業」として区分し、表示しております。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,544	1,641	4,475	1,582	364	19,608	—	19,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	736	—	—	—	743	(743)	—
計	11,551	2,378	4,475	1,582	364	20,352	(743)	19,608
営業費用	10,466	1,553	3,993	1,536	346	17,896	221	18,118
営業利益	1,084	824	482	45	18	2,455	(965)	1,489

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1)外部顧客に対する売上高	23,532	3,243	9,044	3,432	882	40,134	—	40,134
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	1,474	—	—	—	1,486	(1,486)	—
計	23,544	4,718	9,044	3,432	882	41,621	(1,486)	40,134
営業費用	21,368	2,919	8,204	3,336	844	36,673	583	37,256
営業利益	2,176	1,798	839	95	37	4,948	(2,070)	2,878

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 … 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 … 土地建物
- (3) 印刷事業 … 印刷業
- (4) 販売事業 … 物品販売
- (5) その他事業 … 建築工事、その他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,080 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) 及び前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,269	2,160	108	その他(工具・器具・備品)	162	62	100	合計	2,431	2,222	208	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	376	331	44	その他(工具・器具・備品)	158	88	69	合計	534	420	113	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69	その他(工具・器具・備品)	162	77	84	合計	2,431	2,276	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,269	2,160	108																																															
その他(工具・器具・備品)	162	62	100																																															
合計	2,431	2,222	208																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	376	331	44																																															
その他(工具・器具・備品)	158	88	69																																															
合計	534	420	113																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,269	2,199	69																																															
その他(工具・器具・備品)	162	77	84																																															
合計	2,431	2,276	154																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	1年以内	94百万円	1年超	113百万円	計	208百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	1年以内	58百万円	1年超	55百万円	計	113百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table>	1年以内	73百万円	1年超	80百万円	計	154百万円																														
1年以内	94百万円																																																	
1年超	113百万円																																																	
計	208百万円																																																	
1年以内	58百万円																																																	
1年超	55百万円																																																	
計	113百万円																																																	
1年以内	73百万円																																																	
1年超	80百万円																																																	
計	154百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	167百万円																																				
支払リース料	113百万円																																																	
減価償却費相当額	113百万円																																																	
支払リース料	40百万円																																																	
減価償却費相当額	40百万円																																																	
支払リース料	167百万円																																																	
減価償却費相当額	167百万円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
	5. (株)マイプリントのリース取引については現在算定中であり、後日判明し次第開示いたします。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	当中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	977	3,793	2,816
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	977	3,793	2,816

2. 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	697
計	697

(注)その他有価証券の非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理額 5 百万円

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	当中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	1,006	2,843	1,837
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,006	2,843	1,837

2. 時価評価されていない有価証券

内容	当中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	848
計	848

(注)その他有価証券の非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理額 1 百万円

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
①株式	980	3,473	2,492
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	980	3,473	2,492

2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	739
計	739

(注)その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

減損処理額 5 百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 688円66銭 1株当たり中間純利益 35円97銭	1株当たり純資産額 699円11銭 1株当たり中間純利益 20円99銭	1株当たり純資産額 714円13銭 1株当たり当期純利益 74円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,802	9,962	10,174
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	61	59
(うち少数株主持分)(百万円)	(47)	(61)	(59)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,754	9,900	10,114
期末の普通株式の数(株)	14,164,415	14,162,253	14,163,915

(注)2. 1株当たり当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算上の中間(当期)純利益 (百万円)	509	297	1,061
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	509	297	1,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,164,582	14,163,195	14,164,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流 動 資 産	8,788	16.3	8,563	15.6	8,753	16.5
現金及び預金	2,415		1,732		2,108	
受取手形	1,255		1,403		1,544	
営業未収金	4,057		4,331		4,243	
たな卸資産	294		360		62	
繰延税金資産	137		148		135	
その他	676		614		712	
貸倒引当金	△ 47		△ 27		△ 51	
固 定 資 産	44,976	83.7	46,389	84.4	44,224	83.5
有形固定資産	37,191	69.2	36,756	66.9	36,964	69.8
建物	15,734		14,915		15,300	
工具・器具・備品	726		750		756	
土地	19,170		19,305		19,175	
その他	1,559		1,786		1,731	
無形固定資産	1,231	2.3	1,194	2.2	1,218	2.3
借地権	1,147		1,147		1,147	
その他	84		46		70	
投資その他の資産	6,552	12.2	8,438	15.3	6,041	11.4
投資有価証券	4,309		3,463		4,025	
関係会社株式	—		3,194		194	
長期貸付金	848		727		832	
その他	1,405		1,226		1,168	
貸倒引当金	△ 10		△ 174		△ 179	
資 産 合 計	53,764	100.0	54,953	100.0	52,978	100.0

(単位:百万円未満切捨、%)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債	15,409	28.6	14,719	26.8	14,141	26.7
支払手形	2,120		2,026		2,077	
営業未払金	2,954		2,977		2,898	
短期借入金	7,769		6,856		6,697	
1年以内償還予定社債	814		844		804	
未払金	75		186		132	
未払法人税等	415		602		358	
従業員賞与引当金	223		217		217	
その他	1,035		1,006		955	
固定負債	29,181	54.3	31,345	57.0	29,507	55.7
社債	3,333		2,488		2,911	
長期借入金	18,689		21,745		19,655	
再評価に係る繰延税金負債	3,174		3,174		3,174	
繰延税金負債	926		314		808	
退職給付引当金	494		452		455	
役員退職慰労引当金	—		722		—	
長期預り金	2,408		2,336		2,396	
その他	154		111		106	
負債合計	44,591	82.9	46,065	83.8	43,649	82.4
(純資産の部)						
株主資本	2,880	5.4	3,184	5.8	3,232	6.1
資本金	2,189	4.1	2,189	4.0	2,189	4.1
資本剰余金	32	0.1	32	0.0	32	0.1
資本準備金	32		32		32	
利益剰余金	664	1.2	969	1.8	1,015	1.9
利益準備金	21		32		21	
その他利益剰余金	643		936		994	
繰越利益剰余金	643		936		994	
自己株式	△ 5	△0.0	△ 6	△0.0	△ 5	△0.0
評価・換算差額等	6,292	11.7	5,703	10.4	6,096	11.5
その他有価証券評価差額金	1,665	3.1	1,076	2.0	1,469	2.8
土地再評価差額金	4,627	8.6	4,627	8.4	4,627	8.7
純資産合計	9,173	17.1	8,888	16.2	9,328	17.6
負債純資産合計	53,764	100.0	54,953	100.0	52,978	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨、%)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	15,217	100.0	15,967	100.0	31,193	100.0
営 業 費 用	13,266	87.2	13,880	86.9	27,133	87.0
営 業 総 利 益	1,951	12.8	2,086	13.1	4,059	13.0
一 般 管 理 費	970	6.4	1,085	6.8	2,080	6.7
営 業 利 益	980	6.4	1,001	6.3	1,979	6.3
営 業 外 収 益	95	0.6	97	0.6	228	0.8
営 業 外 費 用	354	2.3	342	2.2	694	2.2
経 常 利 益	721	4.7	756	4.7	1,513	4.9
特 別 利 益	16	0.1	426	2.7	13	0.0
特 別 損 失	29	0.1	764	4.8	255	0.8
税引前中間(当期)純利益	708	4.7	417	2.6	1,270	4.1
法人税、住民税及び事業税	404	2.7	589	3.7	595	1.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 19	△0.1	△237	△1.5	△ 0	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	323	2.1	66	0.4	675	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412		△ 5	2,642
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			8	△ 93			△ 84
中間純利益				323			323
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	8	230		△ 0	238
平成18年9月30日残高	2,189	32	21	643		△ 5	2,880

(単位:百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 84
中間純利益			—	323
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 929		△ 929	△ 929
中間会計期間中の変動額合計	△ 929	—	△ 929	△ 691
平成18年9月30日残高	1,665	4,627	6,292	9,173

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△ 5	3,232
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			11	△ 124		△ 113
中間純利益				66		66
自己株式の取得					△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	11	△ 58	△ 0	△ 47
平成19年9月30日残高	2,189	32	32	936	△ 6	3,184

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 113
中間純利益			—	66
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 393		△ 393	△ 393
中間会計期間中の変動額合計	△ 393	—	△ 393	△ 440
平成19年9月30日残高	1,076	4,627	5,703	8,888

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,189	32	12	412	△ 5	2,642
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			8	△ 93		△ 84
当期純利益				675		675
自己株式の取得					△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計	—	—	8	581	△ 0	589
平成19年3月31日残高	2,189	32	21	994	△ 5	3,232

(単位：百万円未満切捨)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,594	4,627	7,221	9,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 84
当期純利益			—	675
自己株式の取得			—	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,125		△ 1,125	△ 1,125
事業年度中の変動額合計	△ 1,125	—	△ 1,125	△ 535
平成19年3月31日残高	1,469	4,627	6,096	9,328

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p>
<p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p>	<p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 左のとおりであります。</p> <p>②未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>③貯蔵品 左のとおりであります。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。 その他の資産については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用に含めて表示しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費等 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費等は損益計算書上、営業外費用に含めて表示しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 (3) ヘッジ方針 左のとおりであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 (3) ヘッジ方針 左のとおりであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 左のとおりであります。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得する減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6百万円、営業利益及び経常利益が6百万円、税引前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」により、役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が23百万円、税引前中間純利益が722百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,328百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間194百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)による減価償却制度の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が15百万円、営業利益及び経常利益が16百万円、税引前中間純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,718百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,833百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,218百万円
2. 担保資産 担保に供している資産	2. 担保資産 担保に供している資産	2. 担保資産 担保に供している資産
建物 14,170百万円	建物 13,404百万円	建物 13,763百万円
土地 16,155百万円	土地 16,155百万円	土地 16,160百万円
投資有価証券 1,607百万円	投資有価証券 1,181百万円	投資有価証券 1,434百万円
計 31,933百万円	計 30,741百万円	計 31,358百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 18,689百万円	長期借入金 21,745百万円	長期借入金 19,655百万円
短期借入金 7,769百万円	短期借入金 6,856百万円	短期借入金 6,697百万円
関係会社の借入金 46百万円	関係会社の借入金 233百万円	関係会社の借入金 314百万円
計 26,505百万円	計 28,834百万円	計 26,668百万円
3. 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務	3. 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務	3. 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務
(株)エコーポレーション 997百万円	(株)エコーポレーション 966百万円	(株)エコーポレーション 982百万円
浅上重機作業(株) 162百万円	浅上重機作業(株) 33百万円	浅上重機作業(株) 88百万円
(株)エアロ航空 82百万円	(株)エアロ航空 69百万円	(株)エアロ航空 69百万円
アガミプレセンター(株) 1,490百万円	アガミプレセンター(株) 950百万円	アガミプレセンター(株) 1,220百万円
計 2,732百万円	計 2,019百万円	計 2,359百万円
	当社は、広島地区の建物賃貸契約に関して、小田億株式会社へ賃貸している設備について、同社より、平成18年5月1日以降の賃料について月額28百万円を24百万円に減額するように求めた訴訟を提起されています。 なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。	
4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券512百万円が含まれております。	4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券355百万円が含まれております。	4. 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券487百万円が含まれております。
5. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	5. 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。	5. 事業年度末満期手形の処理 事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が、事業年度末残高に含まれております。
受取手形 68百万円 支払手形 1百万円	受取手形 69百万円	受取手形 90百万円 支払手形 1百万円
6. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	6. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	6. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 8百万円	受取利息 6百万円	受取利息 16百万円
受取配当金 32百万円	受取配当金 33百万円	受取配当金 53百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 314百万円	支払利息 295百万円	支払利息 611百万円
社債利息 6百万円	社債利息 15百万円	社債利息 19百万円
社債発行手数料 13百万円	社債保証料 14百万円	社債発行手数料 13百万円
社債保証料 16百万円		社債保証料 33百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
固定資産売却益 0百万円	固定資産売却益 0百万円	固定資産売却益 1百万円
投資有価証券売却益 0百万円	投資有価証券売却益 1百万円	投資有価証券売却益 0百万円
貸倒引当金戻入益 15百万円	通増定期保険解約益 397百万円	貸倒引当金戻入益 11百万円
	貸倒引当金戻入益 28百万円	貸倒引当金繰入額 168百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産売却損 3百万円	固定資産売却損 0百万円	固定資産売却損 4百万円
固定資産除却損 15百万円	固定資産除却損 45百万円	固定資産除却損 70百万円
役員退職慰労金 3百万円	役員退職慰労金 4百万円	役員退職慰労金 3百万円
投資有価証券評価損 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 699百万円	投資有価証券評価損 5百万円
貸倒損失 1百万円	投資有価証券評価損 1百万円	その他の投資評価損 0百万円
	その他の投資評価損 2百万円	貸倒引当金繰入額 168百万円
	減損損失 12百万円	貸倒損失 2百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 687百万円	有形固定資産 685百万円	有形固定資産 1,411百万円
無形固定資産 15百万円	無形固定資産 15百万円	無形固定資産 32百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,085	500	—	15,585

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	16,085	1,662	—	17,747

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	15,085	1,000	—	16,085

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,009	1,991	17	車両及び運搬具	202	141	61	工具・器具・備品	35	24	10	合計	2,247	2,157	89	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">321</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	116	115	0	車両及び運搬具	202	180	22	工具・器具・備品	31	25	5	合計	350	321	29	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,247</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,009	2,005	4	車両及び運搬具	202	162	40	工具・器具・備品	35	27	7	合計	2,247	2,194	52
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,009	1,991	17																																																											
車両及び運搬具	202	141	61																																																											
工具・器具・備品	35	24	10																																																											
合計	2,247	2,157	89																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	116	115	0																																																											
車両及び運搬具	202	180	22																																																											
工具・器具・備品	31	25	5																																																											
合計	350	321	29																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	2,009	2,005	4																																																											
車両及び運搬具	202	162	40																																																											
工具・器具・備品	35	27	7																																																											
合計	2,247	2,194	52																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	60百万円	1年超	29百万円	計	89百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	24百万円	1年超	4百万円	計	29百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	40百万円	1年超	12百万円	計	52百万円																																										
1年以内	60百万円																																																													
1年超	29百万円																																																													
計	89百万円																																																													
1年以内	24百万円																																																													
1年超	4百万円																																																													
計	29百万円																																																													
1年以内	40百万円																																																													
1年超	12百万円																																																													
計	52百万円																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	133百万円																																																
支払リース料	96百万円																																																													
減価償却費相当額	96百万円																																																													
支払リース料	23百万円																																																													
減価償却費相当額	23百万円																																																													
支払リース料	133百万円																																																													
減価償却費相当額	133百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 647円62銭 1株当たり当期純利益 22円84銭	1株当たり純資産額 627円59銭 1株当たり当期純利益 4円70銭	1株当たり純資産額 658円64銭 1株当たり当期純利益 47円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)1. 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,173	8,888	9,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,173	8,888	9,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,164,415	14,162,253	14,163,915

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	323	66	675
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	323	66	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,164,582	14,163,195	14,164,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。